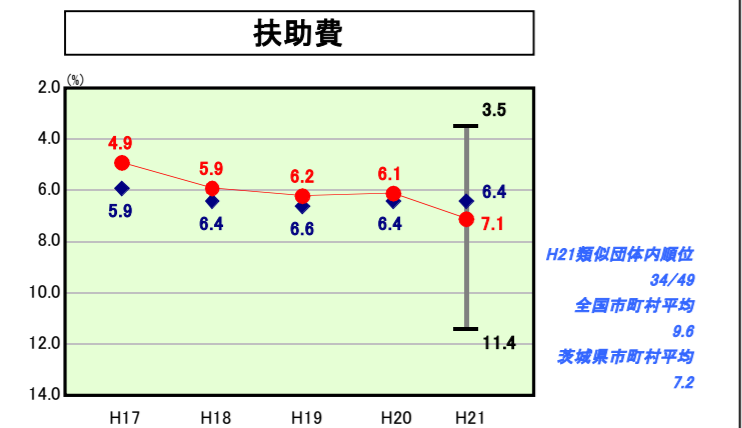
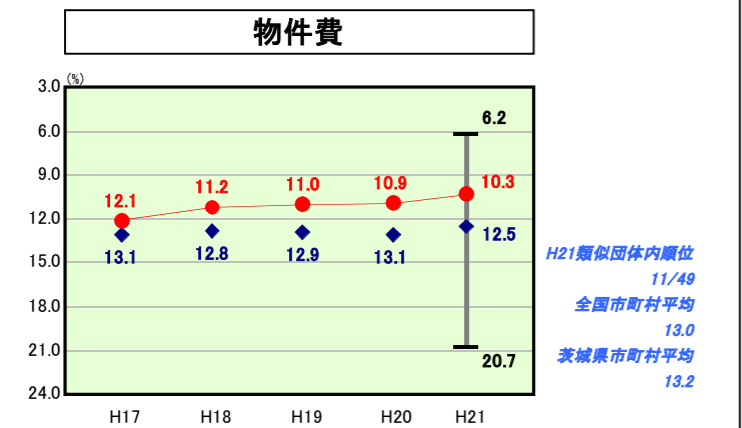
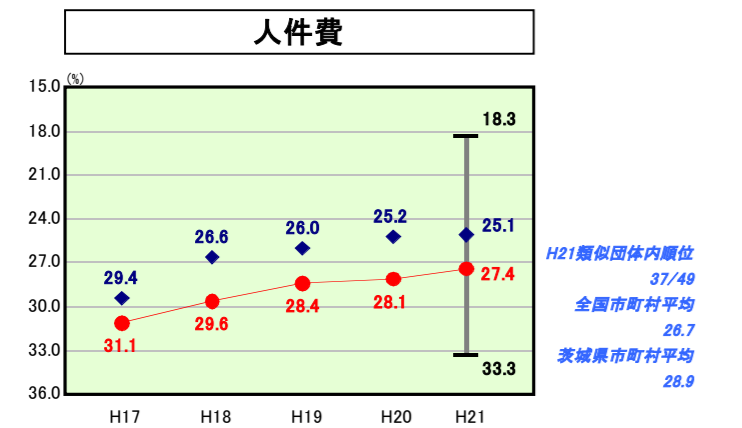
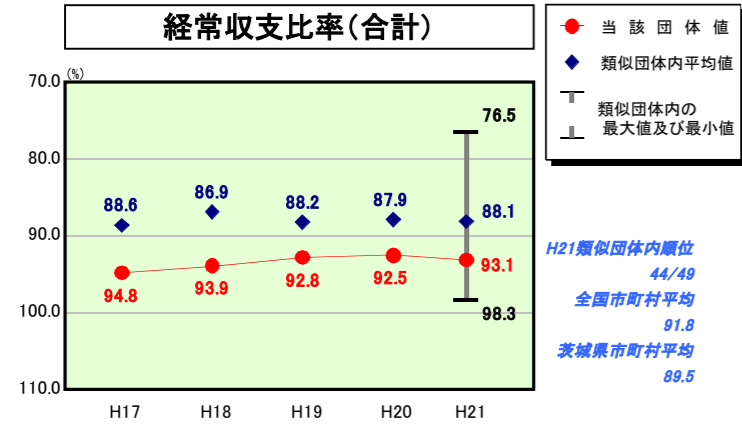
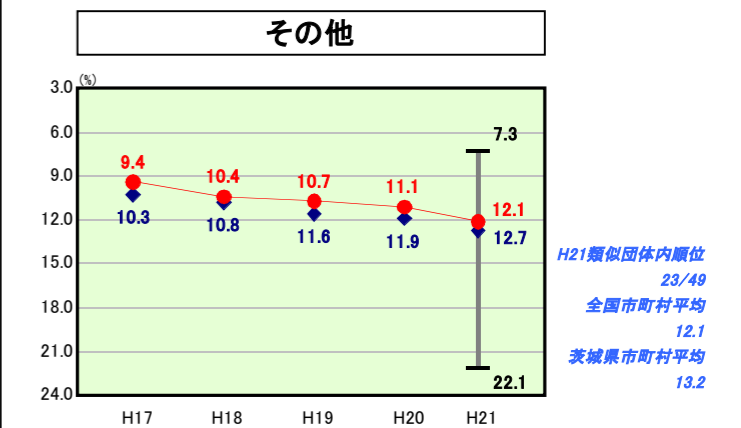
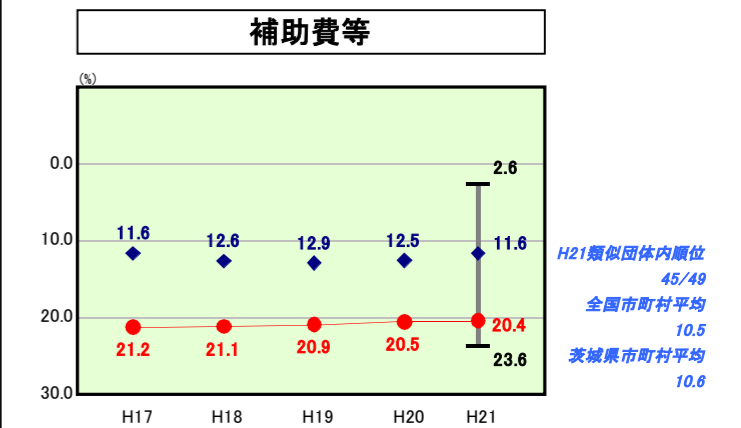
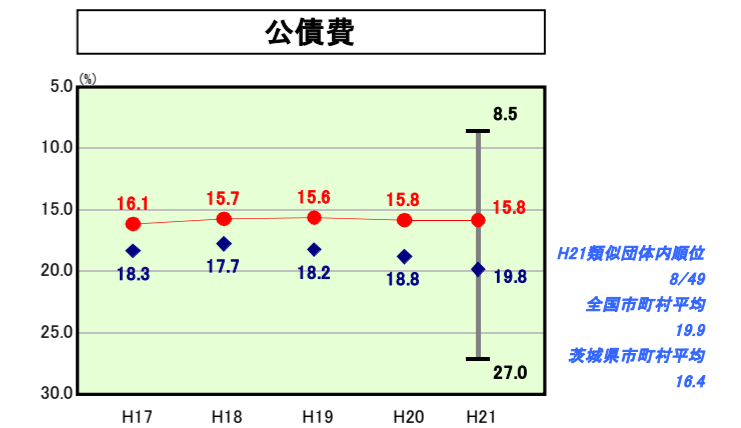
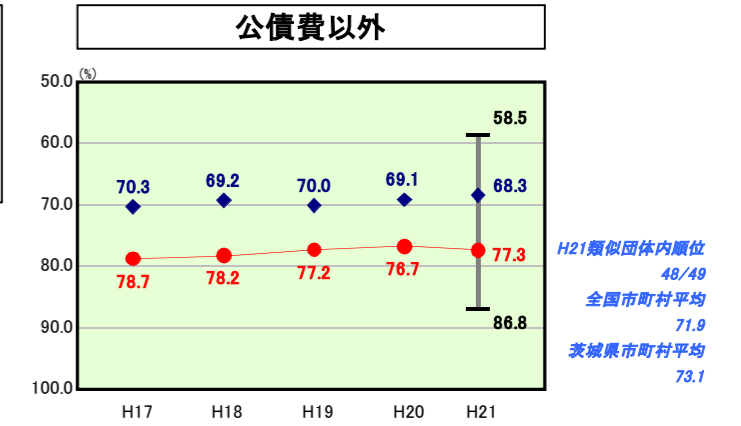
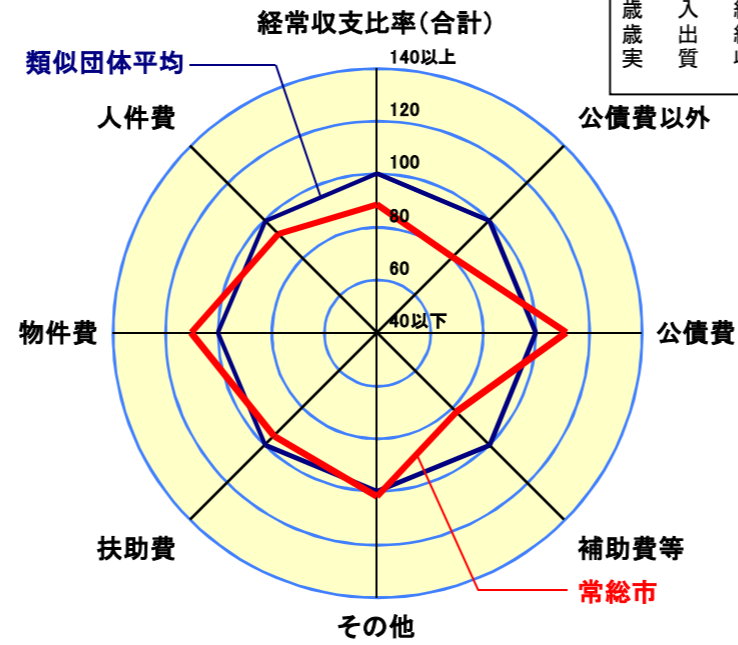


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	63,696人(H22.3.31現在)
面積	123.52 km ²
標準財政規模	14,518,854千円
歳入総額	23,837,461千円
歳出総額	23,103,710千円
実質収支	440,401千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

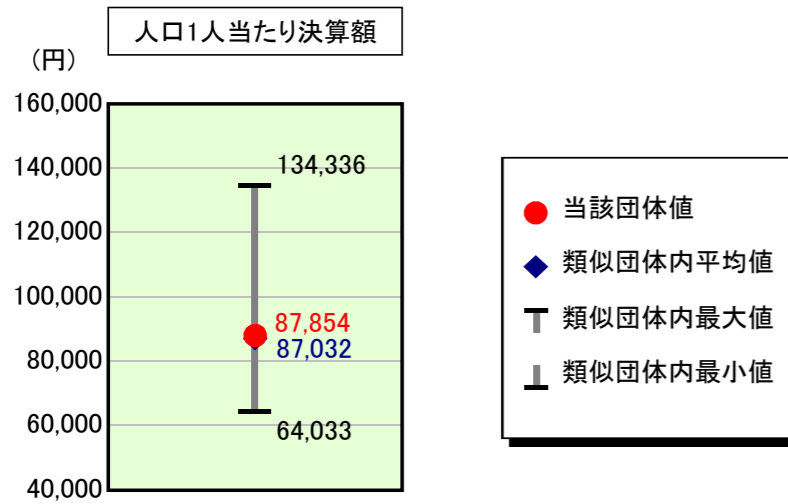
分析欄

別紙(4枚目)のとおり。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 常総市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



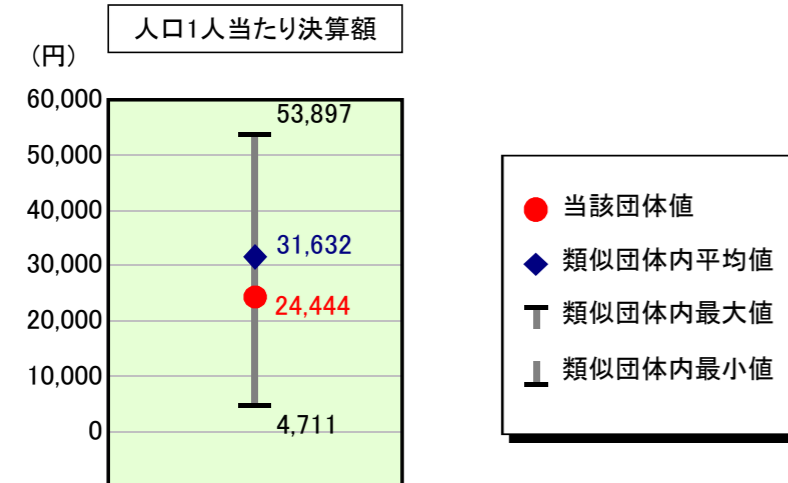
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,510,165	70,808	78,261	▲ 9.5
賃金(物件費)	294,688	4,626	5,458	▲ 15.2
一部事務組合負担金(補助費等)	950,323	14,920	7,980	87.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	730	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	282,983	4,443	2,833	56.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	141,156	2,216	1,627	36.2
▲退職金	▲ 583,382	▲ 9,159	▲ 9,856	▲ 7.1
合計	5,595,933	87,854	87,032	0.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.61	8.67	▲ 1.06
ラスパイレス指数	95.4	97.0	▲ 1.6

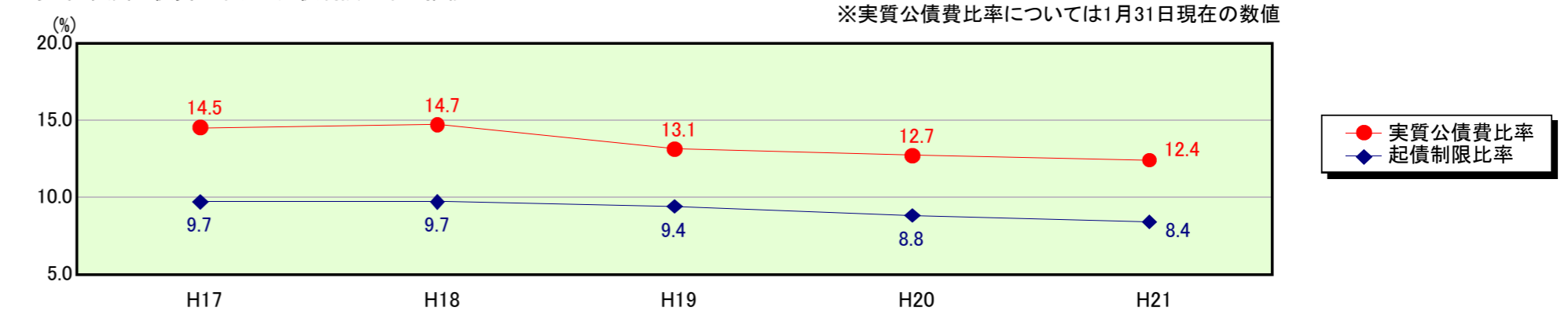
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,447,807	38,430	55,960	▲ 31.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	582,495	9,145	16,750	▲ 45.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	582,231	9,141	4,214	116.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	28,785	452	2,207	▲ 79.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	416	7	14	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 338,145	▲ 5,309	▲ 3,860	37.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,746,629	▲ 27,421	▲ 43,688	▲ 37.2
合計	1,556,960	24,444	31,632	▲ 22.7

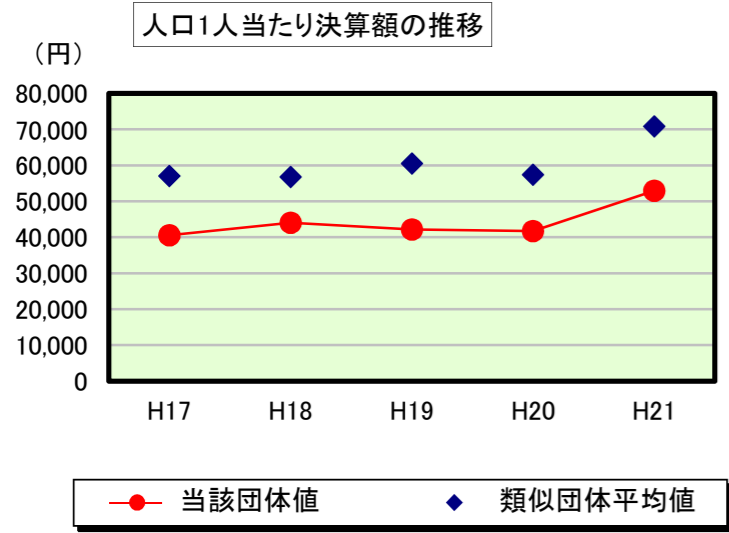
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 常総市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,623,978	40,586	▲ 25.6	57,030	4.9	▲ 30.5
うち単独分	1,620,739	25,068	▲ 9.8	37,129	▲ 3.8	▲ 6.0
H18	2,840,020	44,050	8.5	56,780	▲ 0.4	8.9
うち単独分	1,557,553	24,158	▲ 3.6	34,392	▲ 7.4	3.8
H19	2,710,214	42,196	▲ 4.2	60,510	6.6	▲ 10.8
うち単独分	1,242,196	19,340	▲ 19.9	33,757	▲ 1.8	▲ 18.1
H20	2,667,304	41,742	▲ 1.1	57,376	▲ 5.2	4.1
うち単独分	1,453,263	22,743	17.6	32,650	▲ 3.3	20.9
H21	3,372,687	52,950	26.9	70,789	23.4	3.5
うち単独分	1,980,723	31,097	36.7	40,880	25.2	11.5
過去5年間平均	2,842,841	44,305	0.9	60,497	5.9	▲ 5.0
うち単独分	1,570,895	24,481	4.2	35,762	1.8	2.4

【経常収支比率】

扶助費が昨年度より1.0ポイント増であり、類似団体平均も0.7ポイント上回っている。主な要因は補助対象分の生活保護費などの増であるが、今後は扶助費の抑制策として単独扶助費の見直しを図りたい。人件費も依然として類似団体平均を2.3ポイント上回っており、「常総市財政改革集中改革プラン」に沿った退職者不補充等による新規採用の抑制により、定員管理をし、財政構造の硬直化を防ぎたい。

（人件費）

平成17年度の合併により平均を上回ったが、これは在任特例による議員数の増加や旧石下町職員の純増など合併間もない状況による。「常総市行政改革集中改革プラン」に基づき平成18年度から平成22年度までの5年間で8.1%、50人の職員削減を目標として取り組んでいるところであり、さらには民間委託の推進などを積極的に推進し、人件費削減に努めていく。

（物件費）

平成17年度以前は類似団体平均を上回っていたが、17年度以降は下回っている。これは合併による効率化の現れである。今後は機構改革、組織等を見直しを進め、さらに物件費を削減していく。

（扶助費）

平成17年度以降、類似団体平均を下回っていたが、平成21年度は上回っている。これは合併により旧団体の生活保護費が県から市へ移行され純増したことや自立支援法が施行されたことが要因と考えられる。今後は、市単独扶助費の見直し等を進めることで扶助費の抑制を図りたい。

（公債費）

過去の起債事業抑制策により類似団体平均を4.0ポイント下回っている。今後は合併特例債事業や合併協議により決定した普通建設事業を進めるため、公債費は増加する見込みであるが、事業の緊急性や必要性を再検討するとともに、公的資金補償金免除繰上償還（3年間で169百万円）を活用するなど公債費負担の低減を図りたい。

（公債費以外）

類似団体平均を大きく上回っているのは、補助費等が同様に上回っているためで、ゴミ処理や消防業務を一部事務組合で行なっているためである。

（補助費等）

過去から類似団体平均を上回っている。これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行なっているためであり、さらに旧団体ごとに別々の組合に所属していることが要因である。今後は業務を一つの事務組合に一元化し、補助費等の抑制を図る必要がある。また、各種団体への補助金については、平成20年度より「補助金等検討委員会」を設置し、制度の見直しを検討しているところであり、平成22年度から公募制へ移行する。

（その他）

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を僅かに下回っているが、繰出金は増加している。主に下水道事業への繰出金が純増していたため、面整備の進捗を再検討するなどして平成21年度は減少したが、国保繰出金は年々増になっている。税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努力する。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

人口1人当たり決算額は類似団体平均とほぼ同値である。人件費本体や賃金は類似団体平均を下回っているが、一部事務組合負担金のうち人件費相当分が大きく上回っている。これは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。現在、特別職給与と管理職手当の10%カットを実施し、人件費の抑制を実行しているが、今後、通勤手当や特殊勤務手当の見直しの検討、人事評価システムの平成23年度導入による給与費の適正化等を図り、人件費にかかる経費全体を縮減する。また、職員数については、「常総市行政改革集中改革プラン」において、退職者不補充等により平成18年度から22年度までの5年間で8.1%、50人の職員削減を目標として取り組んでいるところである。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。内訳は、公営企業債の償還の財源に充てた繰入金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等が類似団体平均を下回り、一方で一部事務組合等が起こした地方債に充てた負担金に充当する一般財源額が上回っている。これは、公債費や債務負担行為は類似団体に比べて低い一方、ゴミ処理業務や火葬業務、広域公園維持管理等を一部事務組合で行っているためである。今後は、事業の緊急性・必要性を精査し選択することにより地方債発行を極力抑制するとともに、公的資金補償金免除繰上償還（3年間で169百万円）等の制度を活用することにより、さらに公債費負担の低減を図りたい。

【普通建設事業費】

人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているが、昨年度より平成21年度は大幅に上昇している。これは新市建設計画に位置づけられた広域農道橋りょう事業等を実施しているためである。今後は事業の必要性等を再検討し、事業費の抑制を図っていく。